



平成 16年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 8月 19日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯野 啓
 問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司 TEL (03) 3466 - 1237
 決算取締役会開催日 平成 16年 8月 19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 9月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 6月中間期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	33,371	4.1	4,971	24.7	9,247	45.7
15年 6月中間期	32,067	8.0	3,987	16.2	6,348	9.7
15年 12月期	62,866		5,222		6,477	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	7,778	38.0	25.48
15年 6月中間期	5,638	22.7	18.46
15年 12月期	6,449		20.95

(注) 期中平均株式数 16年 6月中間期 305,349,330株 15年 6月中間期 305,474,018株 15年 12月期 305,450,137株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	3.00	-
15年 6月中間期	3.00	-
15年 12月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	204,389	153,248	75.0	501.95
15年 6月中間期	172,482	128,449	74.5	420.50
15年 12月期	194,619	142,964	73.5	467.98

(注) 期末発行済株式数 16年 6月中間期 305,303,014株 15年 6月中間期 305,465,108株 15年 12月期 305,386,730株
 期末自己株式数 16年 6月中間期 826,986株 15年 6月中間期 664,892株 15年 12月期 743,270株

2. 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	65,600	11,100	10,100	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 08銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6ページをご参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成15年 6月30日)		(平成16年 6月30日)		〔対前事業 年 度 比〕	(平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額		構成比	
(資 産 の 部)		%		%					
流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金	11,571		14,252		18	14,234			
2. 売 掛 金	5,781		5,766		2,203	7,969			
3. 有 価 証 券	8,319		5,093		449	5,542			
4. た な 卸 資 産	3,925		3,915		359	3,556			
5. 短 期 貸 付 金	120		1,999		1,999	-			
6. そ の 他	2,395		1,563		723	2,286			
7. 貸 倒 引 当 金	6		-		7	7			
流 動 資 産 合 計	32,106	18.6	32,590	15.9	990	33,580	17.3		
固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産									
(1) 建 物	6,612		6,756		116	6,640			
(2) 構 築 物	69,716		65,593		1,640	67,233			
(3) 機 械 及 び 装 置	8,231		9,440		409	9,849			
(4) 建 設 仮 勘 定	1,924		5,540		4,340	1,200			
(5) そ の 他	9,826		9,030		215	9,245			
計	96,311		96,362		2,192	94,170			
2. 無 形 固 定 資 産	586		598		42	640			
3. 投 資 そ の 他 の 資 産									
(1) 投 資 有 価 証 券	37,843		64,658		4,580	60,078			
(2) 関 係 会 社 株 式	17,818		18,440		69	18,509			
(3) そ の 他	1,323		3,089		1,664	1,425			
(4) 貸 倒 引 当 金	2		3		1	4			
(5) 海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	13,504		11,347		2,433	13,780			
計	43,477		74,838		8,611	66,227			
固 定 資 産 合 計	140,375	81.4	171,799	84.1	10,761	161,038	82.7		
資 産 合 計	172,482	100.0	204,389	100.0	9,770	194,619	100.0		

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 6月30日)		増 減 〔対前事業 年 度 比〕	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	2,292		1,993		78	2,071	
2. 短 期 借 入 金	3,884		3,826		58	3,884	
3. 未 払 金	5,206		6,474		1,187	7,661	
4. 未 払 法 人 税 等	50		1,040		978	62	
5. 前 受 金	6		1		1	0	
6. そ の 他	1,746		1,648		409	2,057	
流 動 負 債 合 計	13,186	7.6	14,985	7.3	753	15,738	8.1
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	17,377		13,931		1,694	15,625	
2. 繰 延 税 金 負 債	4,875		13,747		1,896	11,851	
3. 退 職 給 付 引 当 金	6,259		6,153		74	6,079	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	739		864		58	806	
5. 廃 鋳 費 用 引 当 金	340		222		93	315	
6. そ の 他	1,253		1,237		-	1,237	
固 定 負 債 合 計	30,846	17.9	36,156	17.7	241	35,915	18.4
負 債 合 計	44,033	25.5	51,141	25.0	513	51,654	26.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	19,579	11.4	19,579	9.6	-	19,579	10.1
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	11,222		11,222		-	11,222	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0	-	
資 本 剰 余 金 合 計	11,222	6.5	11,223	5.5	1	11,222	5.8
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	3,401		3,401		-	3,401	
2. 任 意 積 立 金	73,329		76,100		2,771	73,329	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	17,700		21,636		4,041	17,595	
利 益 剰 余 金 合 計	94,430	54.8	101,138	49.5	6,813	94,325	48.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,519	2.0	21,695	10.6	3,518	18,177	9.3
自 己 株 式	302	0.2	388	0.2	48	340	0.2
資 本 合 計	128,449	74.5	153,248	75.0	10,284	142,964	73.5
負 債 ・ 資 本 合 計	172,482	100.0	204,389	100.0	9,770	194,619	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		(対前中間 会計期間比)		(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高		32,067	100.0	33,371	100.0	1,304	62,866	100.0	
売 上 原 価		19,040	59.4	19,303	57.9	263	39,305	62.5	
売 上 総 利 益		13,027	40.6	14,068	42.1	1,041	23,560	37.5	
探 鉱 費		1,716	5.4	1,874	5.6	158	3,648	5.8	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,323	22.8	7,222	21.6	101	14,690	23.4	
営 業 利 益		3,987	12.4	4,971	14.9	984	5,222	8.3	
営 業 外 収 益		2,683	8.4	4,547	13.6	1,864	2,775	4.4	
1. 受 取 利 息		51		51		-	103		
2. 受 取 配 当 金		1,525		2,551		1,026	1,621		
3. 受取歩油及び歩ガス代		318		336		18	547		
4. 賃 貸 料 収 入		132		139		7	264		
5. 海外投資等損失引当金戻入額		546		1,382		836	-		
6. そ の 他		108		85		23	238		
営 業 外 費 用		323	1.0	271	0.8	52	1,519	2.4	
1. 支 払 利 息		199		167		32	385		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		-		-		-	730		
3. 廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額		26		27		1	98		
4. そ の 他		96		75		21	306		
経 常 利 益		6,348	19.8	9,247	27.7	2,899	6,477	10.3	
特 別 利 益		193	0.6	8	0.0	185	208	0.3	
税引前中間(当期)純利益		6,541	20.4	9,256	27.7	2,715	6,686	10.6	
法人税、住民税及び事業税		12	0.0	1,477	4.4	1,465	24	0.0	
法 人 税 等 調 整 額		891	2.8	0	0.0	891	212	0.4	
中 間 (当 期) 純 利 益		5,638	17.6	7,778	23.3	2,140	6,449	10.2	
前 期 繰 越 利 益		12,063		13,858		1,795	12,063		
自 己 株 式 処 分 差 損		1		-		1	2		
中 間 配 当 額		-		-		-	916		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		17,700		21,636		3,936	17,595		

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有 価 証 券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法により評価しております。

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

移動平均法による原価法により評価しております。

時価のないもの

- (2) た な 卸 資 産
製 品
石油精製委託品及び貯蔵品
仕掛品及び半成工事

移動平均法による低価法により評価しております。

移動平均法による原価法により評価しております。

個別法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。

- (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (5) 廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理を採用しております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	金利スワップ 借入金の支払金利
(3)ヘッジ方針	デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
(4)ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
(1)消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していません。
(2)税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い	中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

8.注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成15年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
有形固定資産減価償却累計額	97,066	103,167	99,744
担保提供資産			
建物	721	1,040	1,065
構築物	106	560	589
機械及び装置	2,213	5,373	5,763
その他	784	572	642
投資有価証券	9,180	12,642	11,081
計	13,005	20,188	19,143
保証債務	10,233	10,735	10,521

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日〕
特別利益内訳			
固定資産売却益	183	-	201
貸倒引当金戻入額	10	8	6
減価償却実施額			
有形固定資産	3,590	3,671	7,458
無形固定資産	78	86	163

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>31</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59</td> <td>39</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>481</td> <td>128</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> <td>171</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	31	3	27	機械及び装置	59	39	19	有形固定資産その他	481	128	352	合計	571	171	399	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>46</td> <td>11</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59</td> <td>51</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>554</td> <td>183</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660</td> <td>247</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	46	11	34	機械及び装置	59	51	7	有形固定資産その他	554	183	371	合計	660	247	413	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59</td> <td>45</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>550</td> <td>170</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641</td> <td>224</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	31	7	23	機械及び装置	59	45	13	有形固定資産その他	550	170	380	合計	641	224	417
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物	31	3	27																																																											
機械及び装置	59	39	19																																																											
有形固定資産その他	481	128	352																																																											
合計	571	171	399																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物	46	11	34																																																											
機械及び装置	59	51	7																																																											
有形固定資産その他	554	183	371																																																											
合計	660	247	413																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物	31	7	23																																																											
機械及び装置	59	45	13																																																											
有形固定資産その他	550	170	380																																																											
合計	641	224	417																																																											
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	101	1年超	297	合計	399	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117	1年超	295	合計	413	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111	1年超	305	合計	417																																										
1年以内	101																																																													
1年超	297																																																													
合計	399																																																													
1年以内	117																																																													
1年超	295																																																													
合計	413																																																													
1年以内	111																																																													
1年超	305																																																													
合計	417																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54	減価償却費相当額	54	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59	減価償却費相当額	59	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112	減価償却費相当額	112																																																
支払リース料	54																																																													
減価償却費相当額	54																																																													
支払リース料	59																																																													
減価償却費相当額	59																																																													
支払リース料	112																																																													
減価償却費相当額	112																																																													
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

エジプト石油開発㈱の株式取得

当社は、平成16年 8月19日開催の取締役会において、石油公団が保有するエジプト石油開発㈱の株式を取得することといたしました。

(1)エジプト石油開発㈱の概要

代表者

代表取締役社長 圓谷博明

所在地

東京都港区南麻布二丁目11番10号

事業内容

エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売

事業規模(平成15年12月期)

資本金 10,722 百万円

売上高 2,047 百万円

総資産 5,761 百万円

純資産 5,717 百万円

(2)株式取得の時期

平成16年 9月 3日(予定)

(3)株式取得の概要

取得前の所有株式数

4,011,434株(議決権割合18.7%)

取得株式数

5,444,000株(取得価額832百万円)

取得後の所有株式数

9,455,434株(議決権割合44.1%)

9. 部門別(製品別)売上高明細表

(単位:百万円)

期別 部門別	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		増減 (対前中間会計期間比)		前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
天然ガス	百万m ³ 400	15,810	百万m ³ 449	16,997	百万m ³ 49	1,187 (7.5)	百万m ³ 765	29,464
液化石油ガス	千t 5	250	千t 6	255	千t 1	5 (2.0)	千t 10	444
原油	千kl 4	97	千kl 4	105	千kl 0	8 (8.2)	千kl 8	174
石油製品	千kl 292	15,482	千kl 283	15,654	千kl 9	172 (1.1)	千kl 596	32,014
ヨード	t 338	426	t 274	359	t 64	67 (15.7)	t 615	768
合計		32,067		33,371		1,304 (4.1)		62,866

(注) 増減欄の()は増減比率(%)であります。